



平成25年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年 5月10日

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 定時総会開催予定日 平成25年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成25年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年 6月 27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	283,790	△ 4.4	5,523	△ 18.0	3,243	153.3	5,527	-
24年3月期	296,937	△ 5.4	6,733	△ 42.2	1,280	△ 80.6	△ 11,014	-

(注) 包括利益 25年3月期 10,599 百万円 (-%) 24年3月期 △ 11,981 百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.41	-	17.5	0.9	1.9
24年3月期	△ 60.25	-	△ 36.0	0.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 395 百万円 24年3月期 490 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	355,308	40,801	11.0	188.76
24年3月期	386,128	31,965	6.2	131.65

(参考) 自己資本 25年3月期 39,013 百万円 24年3月期 24,079 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	21,450	△ 2,027	△ 29,274	42,778
24年3月期	11,119	△ 11,215	362	51,289

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
25年3月期	-	0.00	-	2.50	2.50	516	8.5	1.6
26年3月期 (予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		20.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	145,000	0.3	4,500	△ 25.9	2,500	△ 33.4	2,000	-	9.68
通期	300,000	5.7	10,000	81.1	6,000	85.0	5,000	△ 9.6	24.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 — 社 (社名) — 、除外 1社 (社名) SII NanoTechnology USA Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	207,021,309 株	24年3月期	186,565,418 株
25年3月期	342,120 株	24年3月期	3,660,227 株
25年3月期	187,935,022 株	24年3月期	182,811,025 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 25年 3月期の個別業績(平成 24年 4月 1日 ~ 平成 25年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,748	87.3	4,346	-	1,837	-	2,799	-
24年3月期	4,670	△ 37.8	311	△ 91.8	△ 3,582	-	△ 5,771	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	14.63	—
24年3月期	△ 30.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	162,190	24,769	15.3	119.78
24年3月期	170,640	19,402	11.4	104.13

(参考) 自己資本 25年3月期 24,769 百万円 24年3月期 19,402 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(賃貸等不動産関係)	P. 21
(セグメント情報)	P. 22
(関連当事者情報)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
5. 役員の変動	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成 24 年度におけるわが国の経済は、前半には政策効果に加え、震災後の復興需要などが景気の下支えをしておりましたが、日中関係の悪化などを背景として輸出は減少し、企業の設備投資の意欲に回復の兆しは見られませんでした。第 4 四半期以降には、アベノミクス効果により為替環境が改善し、株式市場も大きく回復いたしました。世界経済では、欧州は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化によりマイナス成長となりました。一方、米国経済は、雇用の回復ペースは依然として緩やかですが、リーマン・ショック後に急激に悪化した住宅市場は改善基調を強めています。また、減速傾向が続いていた中国経済は政府による景気刺激策により成長が維持されました。

当社の当連結会計年度の連結売上高は、前期より 131 億円減少し、2,837 億円（前期比 4.4% 減）となりました。事業別では、ウオッチ事業は国内で前期よりも大幅に売上高を伸ばし、また、海外でも順調に推移いたしました。一方、電子部品等事業では、電子デバイスの市況低迷等により前期と比べ大きく売上を落としました。また、クロック事業および眼鏡事業でも前期より売上高は減少しております。連結で国内売上高は 1,453 億円（同 3.5% 減）、海外売上高は 1,384 億円（同 5.4% 減）となり、海外売上高割合は 48.8%（前期は 49.3%）となりました。

利益面では、電子部品等事業の売上減とそれにとまう生産調整等の影響により、営業利益は前期比 12 億円減少の 55 億円に留まりました。営業外収支が為替差益の計上等により改善したことで、経常利益は前期より 19 億円増加し、32 億円となりました。投資有価証券売却益 49 億円、受取保険金 37 億円および負ののれん発生益 28 億円など、合計で 130 億円を特別利益に計上する一方、電子部品等事業などにおける減損損失 49 億円、災害による損失 11 億円および退職特別加算金 10 億円など合計で 82 億円を特別損失に計上したことにより、法人税、住民税及び事業税および少数株主利益などを控除後の当期純利益は 55 億円（前期は当期純損失 110 億円）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当連結会計年度の売上高は、前期比 85 億円増加の 1,210 億円（前期比 7.6% 増）となりました。国内では、テレビ・新聞広告を中心とした宣伝効果などにより高価格帯商品である「グランドセイコー」、「クレドール」をはじめ、中低価格帯商品のレディースウオッチ「ルキア」やメンズウオッチ「ブライツ」など幅広い価格帯で売上を前期より伸ばしました。2012 年 9 月に発売開始いたしました世界初のソーラーGPS ウオッチ「アストロン」は海外市場を含め、好調な売れ行きとなっております。海外では、市場のニーズを捉えた商品ラインの積極展開などにより中国をはじめとしたアジア諸国や南米向けの売上が好調を維持することができました。また、スペインの名門サッカーチームである FC Barcelona とのパートナーシップ契約による商品と連動させた宣伝販促活動などが引き続き好調で、欧米でも前期を上回る売上となりました。ウオッチムーブメント販売は欧州を中心に市況が低迷する中、若干の落ち込みに留めております。

利益につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前期比 4 億円増加の 78 億円（同 6.7% 増）となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 1,252 億円（前期比 14.9%減）となりました。パソコン、従来型携帯電話、薄型テレビおよびデジタル一眼レフカメラ等の市況低迷により、電子デバイス、メカトロニクスデバイスともに落ち込みましたが、第 4 四半期に入り、電子デバイス等の受注は回復傾向にあります。システムアプリケーションでは移動通信関連機器が順調に売上を伸ばし、また、放射線測量機器も好調を維持しました。第 4 四半期に科学機器事業の子会社を譲渡したことも売上高減少の要因となっております。

売上高の減少にともない収益性も悪化し、営業損失 15 億円（前期は営業利益 13 億円）となりました。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 92 億円（前期比 3.6%減）となりました。タイの洪水の影響による生産遅延などで国内、海外ともに前半は出遅れましたが、後半は回復傾向となっております。

利益は営業損失 5 億円（前期は営業損失 3 億円）となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高 221 億円（前期比 3.7%減）となりました。国内では、世界初のクロスサーフェス設計（両面制御設計）の「セイコー パンシュート PV」や高付加価値単焦点レンズが好調を維持したものの単価下落により伸び悩みました。海外では、米国は内面累進レンズが伸びましたが、全体では前期を下回りました。欧州では大手チェーン向けが堅調に推移しました。

利益面は、営業利益は前期とほぼ同水準の 2 億円（前期比 9.6%減）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 144 億円（前期比 3.0%増）、営業利益 2 億円（前期は営業損失 4 億円）となりました。ウォッチ、婦人用品を中心に和光本館の売上は順調に推移し、設備時計・スポーツ計時機器の売上も前期を上回っております。

【次期の見通し】

世界経済は、米国で個人消費の持ち直しなどによる回復基調の継続が期待され、アジアにおいても中国経済が景気刺激策により大幅ではないものの安定的な成長をする見通しであり、全体としてゆるやかに回復が続くと思われまます。また、日本経済は、株式市場や為替環境の改善等に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などの影響もあり、回復が次第に確実なものとなっていくと思われまます。

このような事業環境の中、当社はウオッチ事業で国内外での売上・利益を伸ばすとともに、電子デバイス事業等では為替環境の改善、市況回復を背景にしつつ競争力のある商品の投入などにより業績回復を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきまして以下のとおり見込みます。

【連結業績の見通し】

売上高	3,000 億円	(当期比	5.7%増)
営業利益	100 億円	(当期比	81.1%増)
経常利益	60 億円	(当期比	85.0%増)
当期純利益	50 億円	(当期比	9.6%減)
1株当たり当期純利益	24.19 円		

【通期セグメント別業績予想】

次期より開示セグメントにつきましては、当社における経営管理手法を変更したことにとまないまして、従来の電子部品等事業を、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、電池・材料、プリンタおよびカメラ用シャッタ等を取り扱う電子デバイス事業と、データサービス、電子辞書、情報ネットワークシステム等を取り扱うシステムソリューション事業に区分する予定です。また、それぞれの事業の量的基準からウオッチ事業、電子デバイス事業およびシステムソリューション事業が報告セグメントして開示され、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業は「その他」として一括される見通しであるため、これに従ったセグメントで業績予想を作成しております。

	売上高	営業利益
	次期見通し	次期見通し
ウオッチ事業	1,350	100
電子デバイス事業	950	20
システムソリューション事業	280	10
事業別合計	2,580	130
その他	480	10
連結合計	3,000	100

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の環境変化等の要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産・負債・純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は3,553億円となり、前連結会計年度末に比べて308億円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が89億円、受取手形及び売掛金が68億円減少するなど、合計で前連結会計年度末より182億円減少の1,568億円となりました。固定資産では、タイの洪水被害からの復旧や製造設備の増強などのための投資125億円を行った一方、固定資産の売却および連結子会社の売却などにより減少し、合計で前連結会計年度末と比べ125億円減少の1,984億円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が101億円増加しましたが、短期借入金および長期借入金が合計で486億円減少し、借入金合計で1,989億円となりました。そのほか、流動負債その他は42億円増加しましたが、未払金の減少21億円などにより、負債合計で前連結会計年度末と比べ396億円減少の3,145億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および為替換算調整勘定の改善などにより、合計で前連結会計年度末と比べ88億円増加の408億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は427億円となり、前連結会計年度末と比べて85億円の減少となりました。これは主に以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が80億円となり、減価償却費128億円を加え、減損損失49億円、負ののれん発生益△28億円、投資有価証券売却損益△49億円および固定資産売却損益△15億円などの調整を行い、さらに売上債権の減少69億円や仕入債務の増加△37億円などの結果、214億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△197億円に対して、有形固定資産の売却による収入87億円、無形固定資産の売却による収入38億円および子会社株式の売却による収入60億円などがあったことなどにより20億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△326億円となったことなどにより292億円のマイナスとなりました。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
自己資本比率	12.6%	8.7%	9.3%	6.2%	11.0%
時価ベースの自己資本比率	9.7%	10.5%	13.0%	9.4%	24.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	16.3年	11.6年	21.4年	9.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.6	3.6	2.1	4.5

注1. 各指標の計算式

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債(短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注2. 計算に利用した数値のベース

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当連結会計年度・次期の配当

利益分配につきましては、株主配当の基本政策として安定配当の継続を重視しております。当連結会計年度は、前連結会計年度に計上した損失による影響をふまえ、純資産の部の充実に配慮した結果、1株あたり2.5円の配当とさせていただく予定です。次期の配当予想につきましては1株あたり5.0円に増配する見通しであります。

2. 企業集団の状況

平成23年3月期決算短信（平成23年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.seiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場企業情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本理念を「社会に信頼される会社であること」におき、常にお客様本位の姿勢を大切にし、質の高い商品・サービスを提供することを通して「SEIKO」ブランドの価値をさらに高めてまいります。また、経営の透明性・公正性を一層高め、環境への配慮に努め、社会に信頼される存在感のある会社を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略および会社の対処すべき課題につきましては、平成26年3月期を初年度とする3か年計画である第5次中期経営計画を現在策定中であり、平成25年5月14日に開示する予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,765	※2 42,830
受取手形及び売掛金	50,483	43,583
商品及び製品	38,162	40,511
仕掛品	12,242	10,893
原材料及び貯蔵品	8,965	9,233
未収入金	6,554	2,557
繰延税金資産	3,759	3,454
その他	4,760	5,258
貸倒引当金	△1,600	△1,453
流動資産合計	175,092	156,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,138	※2 101,285
機械装置及び運搬具	95,607	※2 102,312
工具、器具及び備品	34,369	33,407
リース資産	4,781	3,567
減価償却累計額	△171,802	△174,473
土地	81,289	※2, ※5 76,148
建設仮勘定	1,601	4,817
有形固定資産合計	152,985	147,065
無形固定資産		
のれん	10,269	9,541
その他	9,993	6,262
無形固定資産合計	20,263	15,803
投資その他の資産		
投資有価証券	30,190	※1, ※2, ※6 28,191
繰延税金資産	1,620	1,786
その他	9,415	8,941
貸倒引当金	△3,439	△3,348
投資その他の資産合計	37,786	35,571
固定資産合計	211,035	198,440
資産合計	386,128	355,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,005	42,174
短期借入金	76,454	※2 54,065
1年内返済予定の長期借入金	55,188	※2 65,352
未払金	16,962	※2 14,833
未払法人税等	1,751	1,416
繰延税金負債	63	104
賞与引当金	1,337	2,003
商品保証引当金	426	456
事業撤退損失引当金	190	147
災害損失引当金	45	44
その他の引当金	171	130
資産除去債務	35	16
その他	9,854	※2 14,139
流動負債合計	206,487	194,885
固定負債		
長期借入金	105,807	※2 79,571
リース債務	3,397	3,775
繰延税金負債	5,555	4,946
再評価に係る繰延税金負債	4,808	※5 4,218
退職給付引当金	21,843	19,974
役員退職慰労引当金	321	328
環境対策引当金	330	368
商品券等引換損失引当金	160	139
長期商品保証引当金	78	83
その他の引当金	107	159
資産除去債務	338	338
負ののれん	568	189
その他	4,356	※2 5,527
固定負債合計	147,675	119,621
負債合計	354,162	314,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,550	7,414
利益剰余金	11,746	22,301
自己株式	△880	△134
株主資本合計	28,416	39,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△338	△2,276
繰延ヘッジ損益	△273	△332
土地再評価差額金	7,835	※5 7,617
為替換算調整勘定	△11,560	△5,575
その他の包括利益累計額合計	△4,336	△567
少数株主持分	7,885	1,787
純資産合計	31,965	40,801
負債純資産合計	386,128	355,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	296,937	283,790
売上原価	206,742	196,737
売上総利益	90,195	87,053
販売費及び一般管理費	83,462	※1 81,530
営業利益	6,733	5,523
営業外収益		
受取利息	321	212
受取配当金	201	230
持分法による投資利益	490	395
負ののれん償却額	378	378
為替差益	—	1,193
その他	845	1,054
営業外収益合計	2,237	3,465
営業外費用		
支払利息	5,316	4,730
為替差損	792	—
その他	1,581	1,014
営業外費用合計	7,689	5,744
経常利益	1,280	3,243
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,944
受取保険金	6,512	3,735
負ののれん発生益	838	2,839
固定資産売却益	252	1,560
災害損失引当金戻入額	367	—
特別利益合計	7,971	13,080
特別損失		
減損損失	910	※2 4,976
災害による損失	5,777	1,117
退職特別加算金	3,292	1,032
固定資産除却損等	106	549
事業撤退損	—	491
投資有価証券評価損	—	112
たな卸資産評価損	3,430	—
事業撤退損失引当金繰入額	190	—
生産拠点再編関連損失	175	—
投資有価証券売却損	136	—
特別損失合計	14,020	8,279
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,768	8,044
法人税、住民税及び事業税	2,527	2,320
法人税等調整額	2,757	△466
法人税等合計	5,284	1,853
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,053	6,190
少数株主利益	961	662
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,014	5,527

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,053	6,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,095	△1,838
繰延ヘッジ損益	△373	△58
土地再評価差額金	681	283
為替換算調整勘定	△953	6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△186	△225
その他の包括利益合計	△1,928	※1 4,409
包括利益	△11,981	10,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,885	9,798
少数株主に係る包括利益	904	801

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	7,521	7,550
当期変動額		
株式交換による増加	—	※3 3,597
資本準備金の取崩	—	△4,697
自己株式の処分	29	963
当期変動額合計	29	△136
当期末残高	7,550	7,414
利益剰余金		
当期首残高	23,140	11,746
当期変動額		
剰余金の配当	△363	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,014	5,527
資本準備金の取崩	—	4,697
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	500
連結範囲の変動	△20	△148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△1
その他	4	※4 △21
当期変動額合計	△11,394	10,555
当期末残高	11,746	22,301
自己株式		
当期首残高	△1,010	△880
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	133	750
その他	△1	※5 △3
当期変動額合計	130	746
当期末残高	△880	△134
株主資本合計		
当期首残高	39,650	28,416
当期変動額		
剰余金の配当	△363	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,014	5,527
株式交換による増加	—	3,597
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	162	1,714
土地再評価差額金の取崩	—	500
連結範囲の変動	△20	△148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△1
その他	2	△24
当期変動額合計	△11,234	11,164
当期末残高	28,416	39,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	740	△338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,078	△1,938
当期変動額合計	△1,078	△1,938
当期末残高	△338	△2,276
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	99	△273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△373	△58
当期変動額合計	△373	△58
当期末残高	△273	△332
土地再評価差額金		
当期首残高	7,154	7,835
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	681	283
当期変動額合計	681	△217
当期末残高	7,835	7,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,455	△11,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,105	5,984
当期変動額合計	△1,105	5,984
当期末残高	△11,560	△5,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,461	△4,336
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,875	4,270
当期変動額合計	△1,875	3,769
当期末残高	△4,336	△567
少数株主持分		
当期首残高	9,080	7,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,194	△6,097
当期変動額合計	△1,194	△6,097
当期末残高	7,885	1,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	46,270	31,965
当期変動額		
剰余金の配当	△363	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,014	5,527
株式交換による増加	—	3,597
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	162	1,714
土地再評価差額金の取崩	—	—
連結範囲の変動	△20	△148
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△1
その他	2	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,070	△1,827
当期変動額合計	△14,304	8,835
当期末残高	31,965	40,801

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,768	8,044
減価償却費	15,078	12,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,374	△992
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	277	377
受取利息及び受取配当金	△522	△442
支払利息	5,316	4,730
為替差損益(△は益)	△340	△37
持分法による投資損益(△は益)	△490	△395
減損損失	910	4,976
負ののれん発生益	—	△2,839
投資有価証券売却損益(△は益)	136	△4,944
固定資産売却損益(△は益)	△252	△1,560
受取保険金	△6,512	△3,735
固定資産除却損	3,615	847
売上債権の増減額(△は増加)	△923	6,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	722	△538
仕入債務の増減額(△は減少)	80	△3,792
未払金の増減額(△は減少)	6,854	3,244
その他	△128	4,594
小計	15,651	27,348
利息及び配当金の受取額	522	443
持分法適用会社からの配当金の受取額	211	209
利息の支払額	△5,329	△4,721
保険金の受取額	2,495	7,853
特別退職金の支払額	—	△7,008
法人税等の支払額	△2,431	△2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,119	21,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,732	△19,790
有形固定資産の売却による収入	2,206	8,774
無形固定資産の売却による収入	20	3,851
投資有価証券の取得による支出	△987	△101
投資有価証券の売却による収入	1,394	96
貸付けによる支出	△581	△562
貸付金の回収による収入	640	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	6,095
その他	△1,174	△1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,215	△2,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	483,290	529,635
短期借入金の返済による支出	△481,828	△547,367
長期借入れによる収入	64,245	52,700
長期借入金の返済による支出	△65,791	△67,595
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	2,530
配当金の支払額	△363	—
その他	808	823
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	△29,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	1,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154	△8,499
現金及び現金同等物の期首残高	51,901	51,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△106
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の期末残高	51,289	42,778

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

1)連結子会社の数

72社

主要な連結子会社名

セイコーウオッチ(株)、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、セイコープレジジョン(株)、セイコーオプティカルプロダクツ(株)、セイコークロック(株)、(株)和光、SEIKO Corporation of America、SEIKO U.K. Limited、SEIKO Hong Kong Ltd.、S.I.E. Netherlands B.V.、Dalian Seiko Instruments Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.

なお、SEIKO Precision (Hong Kong) Ltd.は重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)、(株)エポリード・サービス、SII NanoTechnology USA Inc.及びSII NanoTechnology (Shanghai) Inc.は、保有株式売却に伴い、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

また、セイコーソリューションズ(株)は新規設立により、当第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)あおばウオッチサービス

(連結の範囲から除いた理由)

売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SEIKO Precision (Thailand) Co., Ltd.他2社の決算日は2月末日、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.他5社の決算日は1月末日、Seiko Instruments (H.K) Ltd.他8社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、SEIKO Watch (Shanghai) Co., Ltd.他2社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

従来、決算日が1月末日であったSeiko Instruments GmbH及びSeiko Instruments Korea Inc.については、当連結会計年度より決算日を3月末日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヵ月間を連結しております。なお、平成24年2月1日から平成24年3月31日までの2ヵ月間の損益については利益剰余金に直接計上しております。

なお、上記の連結の範囲に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた4,781百万円は、「リース資産」4,781百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた7,753百万円は、「リース債務」3,397百万円、「その他」4,356百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)」及び「未収入金の増減額(△は増加)」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた△3,717百万円及び「その他」に表示していた△429百万円は、「受取保険金」△6,512百万円、「その他」△128百万円及び「保険金の受取額」2,495百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,154百万円は、「無形固定資産の売却による収入」20百万円及び「その他」△1,174百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	19,937百万円
------------	-----------

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は次のとおりであります。

土地	32,760百万円
投資有価証券	14,830百万円
建物	4,160百万円
機械装置	1,556百万円
定期預金	24百万円
計	53,332百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	23,700百万円
1年内返済予定の長期借入金	50,044百万円
長期借入金	36,369百万円
割賦未払金(その他固定負債)	1,373百万円
未払金	663百万円
商品券等(その他流動負債)	177百万円
計	112,327百万円

3. 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

従業員(住宅資金)	113百万円
-----------	--------

4. 受取手形割引高

受取手形割引高	720百万円
---------	--------

※5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額は税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って評価額を算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成13年3月31日

※6. 貸株に提供している投資有価証券は、次のとおりであります。

投資有価証券	160百万円
--------	--------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

広告宣伝費販促費	9,476百万円
貸倒引当金繰入額	336百万円
労務費	32,693百万円
賞与引当金繰入額	1,113百万円
退職給付費用	2,016百万円

※2. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市等	事業用資産等	建物及び構築物	985百万円
		機械装置及び運搬具	939百万円
		工具、器具及び備品	89百万円
		リース資産	2,267百万円
		土地	604百万円
		無形固定資産(その他)	70百万円
		投資その他の資産(その他)	19百万円

当社グループは、原則として管理会計上の事業単位でグルーピングし、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。主として電子部品等事業において将来キャッシュ・フローの回収が見込めない事業に関する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については路線価に基づく時価等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.89%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△1,949 百万円
組替調整額	112 百万円
税効果調整前	△1,837 百万円
税効果額	△1 百万円
その他有価証券評価差額金	△1,838 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△172 百万円
組替調整額	53 百万円
税効果調整前	△119 百万円
税効果額	60 百万円
繰延ヘッジ損益	△58 百万円

土地再評価差額金

税効果額	283 百万円
土地再評価差額金	283 百万円

為替換算調整勘定	
当期発生額	6,065 百万円
組替調整額	182 百万円
為替換算調整勘定	6,248 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△225 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△225 百万円
その他の包括利益合計	4,409 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	186,565	20,455	—	207,021
合計	186,565	20,455	—	207,021
自己株式				
普通株式 (注)	3,660	3,095	6,413	342
合計	3,660	3,095	6,413	342

(注) 発行済株式の普通株式の増加株式数20,455千株は、株式交換による増加であります。自己株式の普通株式の増加株式数3,095千株は、株式交換に伴う当社子会社の当社株式取得による増加、持分法適用会社の持分比率の変動に伴う増加及び単元未満株式の買取による増加であります。自己株式の普通株式の減少株式数6,413千株は、当社子会社の当社株式売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	516	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

※3. 資本剰余金の「株式交換による増加」3,597百万円は、平成25年1月1日に当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートを完全子会社化した株式交換に伴い、増加した資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えた額であります。

※4. 利益剰余金の「その他」△21百万円は当社持分法適用会社における在外連結子会社の退職給付債務変動額等であります。

※5. 自己株式の「その他」△3百万円は当社持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 149 百万円（主として賃貸収益は営業外収益その他に、賃貸費用は営業外費用その他に計上）、土地売却益は 252 百万円（特別利益に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 209 百万円（主として賃貸収益は営業外収益その他に、賃貸費用は営業外費用その他に計上）、固定資産売却益は 1,560 百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	37,998	47,030
期中増減額	9,031	△11,693
期末残高	47,030	35,336
期末時価	50,312	35,957

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な内容は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替 (12,738 百万円) による増加、賃貸用不動産の売却 (1,884 百万円) 及び賃貸用不動産から事業用不動産への振替 (1,411 百万円) による減少であり、当連結会計年度の主な内容は、賃貸用不動産の売却 (10,405 百万円) による減少であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウオッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	高級服飾・雑貨品、設備時計、スポーツ計時機器、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	111,531	142,091	8,106	22,941	12,265	296,937	-	296,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	921	5,073	1,506	78	1,807	9,386	△ 9,386	-
計	112,452	147,165	9,612	23,020	14,073	306,324	△ 9,386	296,937
セグメント利益又は損失(△)	7,380	1,301	△ 391	273	△ 445	8,119	△ 1,385	6,733
セグメント資産	68,273	175,763	4,866	9,255	28,865	287,023	99,104	386,128
その他の項目								
減価償却費	2,507	10,780	191	129	262	13,871	1,206	15,078
のれんの償却額	-	1,006	-	-	-	1,006	△ 103	902
持分法適用会社への投資額	58	1,148	-	-	5,069	6,275	10,326	16,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,403	8,551	172	109	264	12,500	146	12,647

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,385百万円には、のれんの償却額△902百万円、セグメント間取引消去等2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,533百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社（持株会社）に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額99,104百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△51,878百万円、各セグメントに配分していない全社資産177,693百万円及び棚卸資産の調整額等△26,711百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ウオッチ 事 業	電子部品等 事 業	クロック 事 業	眼 鏡 事 業	その他の 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,211	121,895	7,400	22,093	12,189	283,790	-	283,790
セグメント間の 内部売上高又は振替高	810	3,372	1,869	69	2,305	8,427	△ 8,427	-
計	121,022	125,267	9,270	22,163	14,495	292,217	△ 8,427	283,790
セグメント利益又は損失(△)	7,874	△ 1,513	△ 568	247	288	6,328	△ 805	5,523
セグメント資産	74,666	163,722	4,746	9,371	28,312	280,819	74,489	355,308
その他の項目								
減価償却費	2,679	8,959	194	156	191	12,180	705	12,886
のれんの償却額	-	408	-	-	-	408	319	728
持分法適用会社への投資額	16	974	-	-	5,069	6,060	10,480	16,541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,579	15,433	120	180	168	20,482	724	21,206

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△805百万円には、のれんの償却額△728百万円、セグメント間取引消去等1,235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,312百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社（持株会社）に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額74,489百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△51,281百万円、各セグメントに配分していない全社資産176,737百万円及び投資と資本の相殺消去等△50,966百万円が含まれております。全社資産は、親会社（持株会社）での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当連結会計年度のこの変更による影響額は、ウオッチ事業のセグメント利益が50百万円増加、電子部品等事業のセグメント損失が48百万円減少、クロック事業のセグメント損失が0百万円減少、眼鏡事業のセグメント利益が0百万円増加、その他の事業のセグメント利益が4百万円増加し、セグメント利益又は損失(△)の調整額が12百万円増加しております。

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三光起業(株)	東京都中央区	40	不動産及び有価証券の所有ならびに管理	(直接) 16.5 (緊密な者又は同意している者) 6.4	不動産の賃借等	不動産の賃借	817	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	服部 秀生	—	—	当社連結子会社役員	(直接) 3.9	当社代表取締役会長兼グループCEO 服部真二の近親者	株式交換	677	—	—
役員及びその近親者	服部 純市	—	—	会社役員	(直接) 0.0	当社代表取締役会長兼グループCEO 服部真二の近親者	株式交換	14	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1) 不動産の賃借については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様の基準により決定しております。なお、連結損益計算書では、販売費及び一般管理費に表示しているほか、営業外収益その他と相殺しております。
- 2) 株式交換については、当社連結子会社である京橋起業(株)及び(株)白河エステートの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議し、決定しております。なお、取引金額は効力発生日の当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1 株当たり純資産額 188 円 76 銭

1 株当たり当期純利益金額 29 円 41 銭

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1 株当たり純資産額

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	40,801 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 *	1,787 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	39,013 百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	206,679 千株
* 純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳 少数株主持分	1,787 百万円

2. 1 株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額	5,527 百万円
普通株式に係る当期純利益金額	5,527 百万円
期中平均株式数	187,935 千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

1) 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取 締 役	梅本 宏彦	セイコーウオッチ(株) 代表取締役・専務執行役員
取 締 役	高橋 修司	セイコーウオッチ(株) 取締役・執行役員
取 締 役	大熊 右泰	セイコーホールディングス(株) 人事部長 兼 総務部長

2) 退任予定取締役

取 締 役	平田 喜信
取 締 役	大内 俊身 (2013年6月3日付でセイコーウオッチ(株) 監査役就任予定)

以上役員人事は、6月27日開催予定の定時株主総会で正式に決定されます。